安全管理措置報告書

調査項目	内容
1 業者名	株式会社 戸田芳樹風景計画
	■横浜市競争入札有資格者 □その他()
	□横浜市出資法人(条例第 条)
2 業務の作業担当部署名	設計部
3 業務の現場責任者役職名	大橋 尚美
4 業務の個人情報取扱者の	1人
人数	
5 個人情報保護関連資格等	□Pマーク □ISMS
	□その他の資格(
	□個人情報関係の損害保険に加入
6 個人情報保護に関する社	■個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規程
内規程等	■個人情報漏えい・紛失・滅失・盗難等事故時の対応規程・マニュアル等
1 3/96/11 13	■個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記
	□その他の規程(
7 個人情報保護に関する研	
修・教育	■その他(新たに雇用した者に対しては雇用時に研修を実施)
8 個人情報保護に関する点	
検・検査・監査の方法等	本安全管理措置報告書に記載内容に関しての点検(年2回)
9 漏えい等の事案の対応規程	-
(1) 対応規程・マニュアル	
等が <u>ある場合</u>	内 容 下記についての対応マニュアル
	<第1> 情報漏洩の対応に関する原則
	<第2> 紛失・盗難
	<第3> 誤送信・Web等における誤公開
	<第4> 内部犯行
	<第5> 不正プログラム (ウイルス・スパイウェア等)・不正アク
	セス CACA 国家地生 CNC の相談
	<第6> 風評被害・SNSへの掲載
(2) 対応規程・マニュアル	(漏えい等の事案が発生した場合にどのような対応を取るのかについて、
等がない場合	なるべく具体的に記載してください。)
<u> </u>	0.0 ()(I)()()()()()()()()()()()()()()()()()

10 個人情報を取り扱う作業場所の管理体制				
※ 作業を実施機関の施設内	Y部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有の P C 、タブレット等の電			
	場合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託			
	用する場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。			
	作業期間中の入室可能人数			
理	□上記4の作業者のみ			
	■作業者以外の入室可(■上記外 <u>14</u> 名 □その他)			
	 入退室者名及び時刻の記録			
	へ返至有名及い時刻の記録 ■なし (施錠のみ、身分証提示のみ等)			
	□あり□用紙記入			
	□ I Cカード等により I D等をシステムに記録			
	□カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録			
	□その他()			
	□その他(
(3) 伊丁桂却の伊英相記	がかける ■ はな事中 ロエル人中 ロ市田の旧姓ウ			
(2) 個人情報の保管場所	紙媒体 ■鍵付き書庫 □耐火金庫 □専用の保管室			
	□その他()			
	電磁媒体 ■鍵付き書庫 □耐火金庫 □専用の保管室			
	□その他(
(3) 作業施設の防災体制	□常時監視 □巡回監視 ■耐火構造 □免震・制震構造			
	□その他()			
(4) 個人情報の運搬方法	紙媒体			
	個人情報を含むデータの授受時には、受渡簿に押印します。搬送中の紛失、			
	盗難等を防止するため、専用の容器を使用し、施錠します。			
	高沙州·H-			
	電磁媒体			
	CD-R、USB 等の記録媒体に保存する際にはパスワードをかけ、記録管理簿 を作成し、当該媒体を送付する際には追跡可能な方法を用います。			
	で下放し、 コ政殊性を込むする例がには追跡で能ながねを用います。			
 (5) 個人情報の廃棄方法	紙媒体			
(6) 1117 (11117 (11117 (11117 (11117 (11117 (1117 (1117 (1117 (11111)(11111)(11117 (11117 (11111)(1111)	不要となった時点及び契約終了時に速やかに裁断処理します。			
	電磁媒体			
	不要となった時点及び契約終了時に、速やかに、受託者立ち合いの元、復			
	元不可能な方法により削除し、CD-R 等の外部記録媒体は物理的破壊を行ったトで感報します。			
	った上で廃棄します。			
(6) 施設外で作業を行う	 現場責任者の許可がある場合に限り施設外での作業を行う。施設外で作業			
場合の個人情報保護対	が物質は400計引がめる場合に成り地設力での下来を行う。地設力で下来 を行う際には、専用の部屋で行う等周囲に人がいない環境においてのみ行			
策(行う場合のみ記入)	う。作業に必要な資料(紙媒体)及び作業機器(電子媒体)については、			
	上記「個人情報の運搬方法」に準じて運搬を行う。			

11	1 電算処理における個人情報保護対策		
	※紙媒体しか取り扱わない業務を行う場合は記入不要です。		
_	※実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。		
	(1) 作業を行う機器	■限定している (ノート型台、デスクトップ型 <u>1</u> 台)	
		□限定していない	
	(2) 外部との接続	□作業機器は外部との接続をしていない	
		■作業機器は外部と接続している	
		接続方法:■インターネット ■専用回線 □その他()
		通信の暗号化:□している □していない	
	(3) アクセス制限	■ID・パスワード付与によりアクセス制限をしている	
		I Dの設定方法()
		パスワードの付け方()
		□ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない	
F	(4) 不正アクセスを検知	■あり(検知システムの概要:UPM)
	するシステムの有無	□なし	,
-			
	(5) マルウェアを検知す	■あり(検知システムの概要:ノートンセキュリティ)
	るシステムの有無	ロなし	
	(6) ソフトウェアの更新	■常に最新のものに自動アップデートするものとなっている	
		□上記以外()
	(7) アクセスログ	□アクセスログをとっている(年保存)	
		■アクセスログをとっていない	
F	(8) 停電時のデータ消去		
	防止対策	□その他()
	D. 4	ロなし	,
	(9) その他の対策		
12	外国における個人情報の	□あり	
	取扱いの有無	□ □ /	-バトでの
	-1/1/1/V	個人情報の取扱いはない	7 (1)
*	実施機関所有のPC、タ	□外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーノ	ドトで個人
	ブレット等の電子計算機	情報を取り扱っている	
	のみを使用する場合には	■なし	
	記入不要です。	- ~ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	(1) 個人情報の取扱いが		
	ある外国の名称		
f	(2) 当該外国における個		
	人情報の制度・保護措		
	置等		